

1. 情報システムの調達について

【問1】 情報化推進体制

貴団体には、情報システム管理や情報化推進を専門とする組織がありますでしょうか。あてはまるもの1つに○をつけてください。また、「1」とご回答の団体は、**専門組織の職員数**をご記入ください。

	選択肢	回答欄
1	専門の組織がある	(職員数： 人)
2	専門の組織はない	

【問2】 情報システムの検討を行う部門

情報システムの導入や更新を行う場合、システムの内容、導入形態、費用等の検討は、庁内では、主にどのような部門で実施されますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	主に情報システムを利用する事業部門（原課）の職員が検討を行う	
2	主に情報システム担当部門の職員が検討を行う	
3	その他 具体的に：	

【問3】 情報システム導入における情報システム担当部門の関与

事業部門（原課）が情報システムの導入や更新を行う場合、情報システム担当部門の関与はどのような状態でしょうか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	情報システム部門の承認が必要	
2	情報システム部門への連絡が必要	
3	情報システム部門の承認や連絡などは不要	
4	その他 具体的に：	

【問4】 情報システムの検討方法

事業部門（原課）が情報システムの導入や更新を行う場合、システムの内容、形態、費用等の検討は、主にどのような方法で実施されますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	主にシステムベンダーに提案を求めて検討する	
2	主に庁内の職員が中心となって検討する	
3	その他 具体的に：	

【問5】 情報システムの導入方法

事業部門（原課）が情報システムの導入や更新を行う場合、導入形態として、もっとも多いのはどのようなパターンでしょうか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	パッケージソフトを、カスタマイズしないで導入する	
2	パッケージソフトを、カスタマイズして導入する	
3	パッケージソフトを利用せず、ベンダー等に委託して開発する	
4	庁内職員のみで開発する	
5	その他 具体的に：	

【問6】 システムの内容について重視していること

貴団体で情報システムの導入や更新を行う場合、システムの内容について重視している項目はどのようなことでしょうか。特に重視しているものに3つまで○をつけてください。

選択肢		回答欄
1	システム導入対象業務の効率化・高度化などの効果	
2	他のシステムとの連携の容易さ	
3	庁内全体での情報システムの最適化（類似・共通業務の統合・連携等）	
4	システム導入時の初期コストの抑制	
5	システム導入後の保守・運用コストの抑制	
6	その他 具体的に：	

【問7】 システムの調達方法について重点的に取り組んでいること

貴団体で情報システムの導入や更新を行う場合、調達方法について重点的に取り組んでいる項目はどのようなことでしょうか。特に重点的に取り組んでいるものに3つまで○をつけてください。

選択肢		回答欄
1	より多くの事業者による競争参加機会の拡大（特定ベンダーなどへの依存の排除）	
2	オープンで標準的な技術仕様への準拠（特定商用製品などへの依存の排除）	
3	分離調達の促進（ソフト（個別、共通）、ハード、データ、保守、運用等）	
4	適正な調達期間の確保	
5	契約内容の明確化（開発仕様、著作権の取り扱い等）	
6	その他 具体的に：	

【問8】 調達ガイドライン等の有無

貴団体で情報システムの導入や更新を行う場合に準拠すべき項目をまとめたもの（調達基準、ガイドライン等）はありますか。以下のうち、基準等があるものすべてに○をつけてください。

選択肢		回答欄
1	調達方法（一般競争入札、指名競争入札、総合評価方式、随意契約等の適用基準等）	
2	調達先事業者（体制、実績、本社所在地等の条件など）	
3	調達区分（ハードウェア、ソフトウェア、データ等の一括または分離調達の基準等）	
4	採用技術に関する基準（標準 OS、通信プロトコル、データ形式等）	
5	セキュリティ対策に関する基準	
6	その他 具体的に：	

【問9】 国による調達ガイドライン等の認知度

現在、国では、官公庁における情報システム調達の適正化を図るため、ガイドライン等を策定しています。各ガイドラインについてどの程度ご存知か、それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄		
		知っており 参考になっている	知っているが 参考にしていない	知らない
1	情報システム調達ガイドライン（財団法人ニューメディア開発協会／平成17年3月、平成18年3月） http://www.nmda.or.jp/choutatsumodel/index.html			
2	情報システムの信頼性向上に関するガイドライン（経済産業省／平成18年6月） http://www.meti.go.jp/press/20060615002/20060615002.html			
3	情報システムに係る政府調達の基本指針（総務省／平成19年3月） http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070301_5.html			
4	情報システムモデル取引・契約書（経済産業省／平成19年4月） http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/keiyaku/index.html			
5	その他（都道府県による調達ガイドラインなど）			
	具体的に：			

2. オープンソースソフトウェア (OSS) について

【問10-1】OSSの認知度

貴団体（情報システムご担当）では、「オープンソースソフトウェア」（以下 OSS といいます）についてどの程度ご存知でしょうか。あてはまるもの 1つ に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	オープンソースソフトウェアという言葉を知っており、内容についても理解している	
2	オープンソースソフトウェアという言葉は知っているが、内容については十分理解していない	
3	オープンソースソフトウェアという言葉を知らなかった	

※問10-1で「1」または「2」とご回答の方は次の問10-2にもお答えください。

【問10-2】OSSの特徴

OSS は、以下のような特徴をもったソフトウェアです。それぞれの特徴について、ご存知だったもの すべて に○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	ソースコード（プログラム言語で記述されたソフトウェアの内容）が公開されている	
2	自由に改変でき、一部または全部を使って新しいソフトウェアを作ることができる	
3	無償で利用することができる	
4	改変したものを含め、自由に配布することができる	
5	利用者や利用分野に制限はなく、自由に利用できる	

3. オープンソースソフトウェア (OSS) の採用状況について

ここでは、貴団体で現在運用している情報システムの概要と OSS の採用状況についてお伺いします。ご回答は次ページの回答欄にご記入ください。

【問11-1】システム導入の有無

回答欄の左列に記載されているそれぞれの情報システムについて、OSS の採用の有無にかかわらず、貴団体で運用中または計画・開発中のものがあれば、あてはまるもの すべて に○をつけてください。ひとつの分類に複数のシステムがある場合や、分類のうち一部のみを運用している場合などについても、あてはまるもの すべて に○をつけてください。

【問11-2】システムの形態

問11-1で○をつけたシステムが採用している形態について、あてはまるものに○をつけてください。各分類で複数の形態のシステムを利用している場合は、あてはまるもの すべて に○をつけてください。

【問11-3】OSSの採用状況

問11-1で○をつけたシステムにおける OSS の採用状況について、あてはまるものに○をつけてください。各システムで複数の OSS を利用している場合は、あてはまるもの すべて に○をつけてください。（おわかりになる範囲で結構です）。

注) 問11-3における OSS の例

対象	内容・例（カッコ内）
基本ソフト	システム全体の基本となるソフトウェア（Linux 等）。
サーバ	ウェブサーバ（Apache 等）、メールサーバ（sendmail 等）、DNS サーバ（bind 等）、ファイルサーバ（Samba 等）、コンテンツ管理システム（Zope、XOOPS 等）など。
データベース	データベース管理システム（MySQL、PostgreSQL 等）。
開発言語・環境	アプリケーション開発用ミドルウェアライブラリ（Tomcat 等）、プログラム言語（Perl、PHP、Ruby 等）、開発環境（Eclipse、gcc/g++等）。
デスクトップ	職員が利用する端末上の環境（Firefox、Thunderbird、OpenOffice.org 等）。

【問 1 1 回答欄】

情報システムの分類		問 11-1 導入の有無 ※あてはまるものすべて		問 11-2 システムの形態 ※問 11-1 で○の分類のみ ※あてはまるものすべて					問 11-3 OSS の採用状況 ※問 11-1 で○の分類のみ ※あてはまるものすべて ※前ページ注参照				
大分類	小分類	1 運用中	2 計画・開発中	1 メインフレーム型	2 クライアント・サーバ型	3 ウェブアプリケーション型	4 スタンドアローン型	5 ASP型	1 基本ソフト	2 サーバ	3 データベース	4 開発言語・環境	5 デスクトップ
住民・企業サービス	ホームページ (GIS、SNS も含む)												
	施設予約・図書館												
	電子申請・電子申告												
	電子調達												
職員サービス	グループウェア												
	庶務事務												
	文書管理												
	統合型 GIS												
個別業務	商工・農林水産												
	土木・建築・上下水												
	医療・福祉・介護												
基幹業務	住民・戸籍												
	税務・保険・年金												
	財務会計												
	人事給与												
	統計												
全庁基盤	システム間連携基盤												
その他	具体的に：												

注 1) スタンドアローン型： 単体の端末のみで利用するシステム

注 2) ASP 型： 庁外の事業者等の提供するアプリケーションソフトを、インターネット等を通じて利用するシステム

4. OSS のメリット、デメリットについて

【問 1 2】 OSS 採用の理由・メリット

地方自治体の情報システムにおいて OSS を採用する場合、その理由やメリットについては、どのようなことがあるとお考えでしょうか。重要と思うものすべてに○をつけてください。また、○をつけたもののうち、特に重要と思われるものに3 つまで○をつけてください。

	選択肢	回答欄	
		重要 (すべて)	特に重要 (3 つまで)
1	特定のベンダーに依存せず公正で透明な調達ができる		
2	大手だけでなく中堅・中小のベンダーにも競争参加機会ができる		
3	ウェブサーバ等で十分な実績がある		
4	技術仕様が明らかなため、更新や連携が容易にできる		
5	システム開発にかかるコストを削減できる		
6	システムの保守・運用にかかるコストを削減できる		
7	商用ソフトウェアのライセンス費用を削減することができる		
8	高い安定性・信頼性を確保できる		
9	高いセキュリティを確保できる		
10	OSS に関するコミュニティ等から情報、知識を獲得できる		
11	その他 具体的に：		

【問 1 3】 OSS 採用の課題・デメリット

地方自治体の情報システムにおいて OSS を採用する場合、課題やデメリットについては、どのようなことがあるとお考えでしょうか。重要と思うものすべてに○をつけてください。また、○をつけたものうち、特に重要と思われるものに3つまで○をつけてください。

	選択肢	回答欄	
		重要 (すべて)	特に重要 (3つまで)
1	情報システム担当職員に OSS に関する情報やノウハウが不十分		
2	活用できるベンダーに OSS によるシステム開発に対応する力が不十分		
3	周辺や同規模の自治体での採用実績が少なく実用性が判断できない		
4	国等が指定するソフトウェアが OSS に対応していない		
5	ベンダーから十分なサポートを受けられない可能性がある		
6	運用にあたって職員の負荷が増えることが懸念される		
7	コスト面で OSS を採用しない場合とあまり変わらないと思われる		
8	自治体業務に必要なアプリケーション等が不十分		
9	自治体業務に必要な周辺機器ドライバ等が不十分		
10	従来のシステムからのデータの移行が困難（外字、自作プログラム等）		
11	その他 具体的に：		

5. 今後の OSS の活用について

【問 1 4-1】 今後の OSS 採用について

地方自治体の情報システムにおける今後の OSS の採用についてどのようにお考えでしょうか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	積極的に OSS を採用していくべき	
2	業務分類やシステム階層分類などに応じて OSS を採用していくべき	
3	地方自治体では OSS を採用する必要はない	

※ 問 1 4-1 で「1」、「2」とご回答の方は、次の問 1 4-2、問 1 4-3 にもお答えください。

【問 1 4-2】 OSS 採用が適すると思われる対象（業務分類別）について

OSS 採用に適すると思われるシステムの対象（業務分類別）は、どのようなものでしょうか。下記のうちあてはまるものすべてに○をつけてください（分類については問 1 1 注をご参照ください）。

	分類	内容	回答欄
1	住民・企業サービス関連	住民・企業等への情報発信などに関する情報システム	
2	職員サービス関連	職員の基本業務環境に関する情報システム	
3	個別業務関連	庁内各事業部門の個別業務に利用する情報システム	
4	基幹業務関連	庁内各事業部門に共通して利用される情報システム	
5	全庁基盤関連	全庁情報システムの連携基盤となるシステム	

【問 1 4 - 3】 OSS 採用が適すると思われる対象（システム階層分類別）について

OSS 採用に適すると思われるシステムの対象（システム階層分類別）は、どのようなものでしょうか。下記のうちあてはまるものすべてに○をつけてください（分類については問 1 1 注をご参照ください）。

	分類	内容	回答欄
1	基本ソフト	ウェブ型のシステム等で利用する基本ソフトウェア	
2	サーバ	ウェブ型のシステム等で利用するネットワーク管理ソフトウェア	
3	データベース	データベース管理に利用するソフトウェア	
4	開発言語・環境	アプリケーション開発に用いる言語、環境	
5	デスクトップ	職員が利用する端末上の環境	

【問 1 5】 OSS 採用にあたり対応すべき課題について

今後、地方自治体の情報システムにおいて OSS を採用していくにあたって、特に重点的に対応すべきと考えられる課題はどのようなものでしょうか。ご自由にご記入ください。

回答欄	
-----	--

【問 1 6】 国等に期待する取組み

今後、地方自治体の情報システムにおいて OSS を採用していくにあたって、国や都道府県、先進自治体、周辺自治体、その他関連団体等に期待する取組みがあれば、ご自由にご記入ください。

回答欄	
-----	--

【問 1 7】 地方自治体による OSS コミュニティ参加の可能性

地方自治体での OSS 活用に関する情報、ノウハウ、取組み事例や、課題、解決方法等を、地方自治体の職員どうしが交換、共有するようなメーリングリスト、ウェブ掲示板、研究会などがあつた場合、参加したいと思いますか。もっともあてはまるもの1 つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	積極的に参加したい	
2	参加したい	
3	参加の必要を感じない	

【問 1 8】 OSS に関する情報源について

地方自治体における OSS 活用については、以下のような情報源を活用することができます。これらの情報源についてご存知でしたでしょうか。ご存知だったものすべてに○をつけてください。またこれら以外に OSS 活用について参照している情報源があればご教示ください。

	選択肢	回答欄
1	オープンソース情報データベース「OSS iPedia」(IPA) http://ossipedia.ipa.go.jp/	
2	「学校にオープンソースコンピュータを導入しよう！」(IPA/平成 17 年 10 月発行)	
3	「自治体にオープンソースソフトウェアを導入しよう！」(IPA/平成 18 年 11 月発行)	
4	その他 具体的に：	

6. 自由意見等

【問19】自由意見

地方自治体における情報システムの調達・運用において、商用ソフトウェアを利用することにより課題や問題となっている点や、OSS活用の可能性、解決すべき課題などについて、ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

また貴団体や周辺自治体などにおいてOSSを積極的に活用している事例等がありましたらぜひご紹介ください。

回答欄	
-----	--

7. 貴団体について

【問20】人口規模

貴団体の人口（平成19年4月1日時点における住民基本台帳に基づく人口）をご記入ください。

	回答欄
貴団体の人口（平成19年4月1日時点住民基本台帳人口）	約 千人

【問21】地方公共団体の形態

貴団体の形態として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄		選択肢	回答欄
1	都道府県		4	特例市	
2	政令指定都市		5	上記（2～4）以外の市	
3	中核市		6	東京都特別区	

アンケートは以上です。ご多忙のところご協力いただき誠にありがとうございました。
平成19年5月21日（月）までにご返送いただきますようお願いいたします。